

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 19日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 宮下征佑

TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	52,776	12.5	8,646	35.8	8,795	31.5
11年 3月期	46,932	△ 0.5	6,366	△ 11.6	6,687	△ 3.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	4,310	85.3	74.89	-	4.5	7.7	16.7
11年 3月期	2,325	1.0	40.41	-	2.5	5.9	14.2

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 56 百万円 11年 3月期 - 百万円
 ②有価証券の評価損益 314 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	117,606	97,868	83.2	1,700.20
11年 3月期	112,007	92,547	82.6	1,607.97

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	6,020	△ 1,604	△ 1,279	61,395
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)2 社(除外)0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,200	4,200	1,100
通期	53,200	8,100	2,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 22 銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、杏林製薬(株)(当社)、(株)杏文堂(連結子会社)及び関係会社3社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(医薬品事業)

当社及び関係会社である日清キョーリン製薬(株)が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関係会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

(その他の事業)

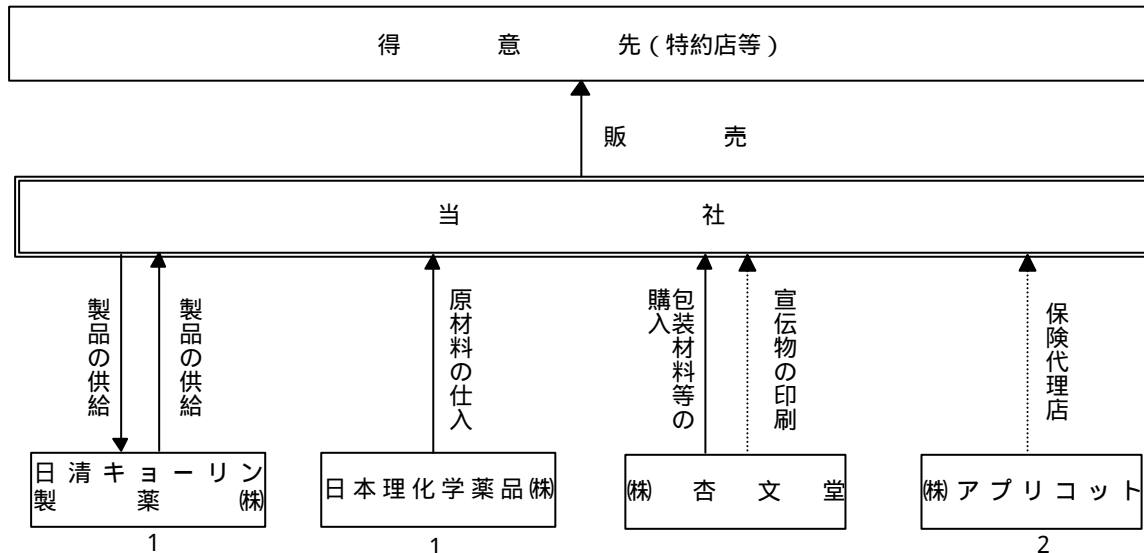
連結子会社である(株)杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等をおこなっており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

そのほか、その他の関係会社である(株)アプリコットは損害保険の代理業及び出版業を営んでおります。

(注) 当社と(株)アプリコットとの関係は当社が同社の関連会社に該当しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ

.....▶ その他

- (注) 無印 連結子会社
 1 関係会社で持分法適用会社
 2 その他の関係会社

2 . 経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

当社は大正12年の創業以来、「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行する」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・安定供給に取り組んでまいります。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の向上を図りながら、株主の皆様に対して、安定した配当を実現することを基本方針の一つとしております。

内部留保金につきましては、将来に亘る企業体質の強化と事業展開に備えるとともに、今後の研究開発投資、設備投資、新規事業などの原資として、有効に活用していく予定であります。

3 . 中長期的な経営戦略および会社に対処すべき課題

近年、厳しい日本経済のもと、少子高齢化の進展するなかにあって、医療保険制度の改革、介護保険制度の導入など、医療供給体制そのものが大きな転換期を迎えております。医薬品業界におきましては、引き続き医療費・薬剤費抑制策が推し進められ、製薬企業としては、一段と厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

当社といたしましては、かかる状況下、21世紀への生残りとなる飛躍を期して、マーケティング（Marketing）、革新（Innovation）、挑戦（Challenge）をキーワードとする長期経営戦略「MIC-'02計画」（平成10年～14年度）のもと「破壊と創造：新しい杏林の構築」をスローガンとして

- (1) 事業の再構築と新規事業の開発
- (2) 国際化と新薬開発のスピードアップ
- (3) 患者志向によるマーケティングの展開と組織販売力の強化
- (4) 業務改革と人員の適正化

の4つの基本項目に、厳しい環境に対処し企業成長を図るべく取り組んでおります。

翌年度は、「MIC-'02計画」の3年目として、同計画に基づき「破壊と創造：新しい杏林の構築 スピード&アクション」を方針に掲げ、FM（フランチャイズ マネジメント）戦略をベースとして、積極的な事業展開を図り、業績の向上に邁進する所存であります。

なお、昨年9月に野木工場（含む野木物流センター）は、環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を取得いたしました。また、岡谷工場（含む研究センター合成技術課）についても、本年中の同認証取得を目指しており、全社的に地球環境の保全に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献する所存であります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、相次ぐ経済政策の実施にもかかわらず、未だ全体として景気の回復は弱く、厳しい状況を脱することなく推移いたしました。

医薬品業界は、医療保険財政が逼迫する中、医療費・薬剤費抑制策が進められておりますが、今期は薬価改定が実施されず、またいくつかの大型新薬の上市などにより、市場全体としては僅かながら前年を上回る状況で推移いたしました。

このような状況下、当社は事業の再構築、新薬開発のスピードアップ、組織販売力の強化など、積極的な営業活動を展開するとともに、業務改革をはじめとする経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績（連結ベース）は

売上高 5 2 7 億 7 6 百万円（前年同期比 12.5%増）

経常利益 8 7 億 9 5 百万円（前年同期比 31.5%増）

当期純利益 4 3 億 1 0 百万円（前年同期比 85.3%増）

となりました。（なお当連結会計年度より税効果会計を適用いたしております）

販売状況を見ますと、医療用医薬品では呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化を図る戦略のもと、組織販売力の発揮に努めました結果、国内における医薬品売上が堅調に推移いたしました。またニューキノロン系合成抗菌剤「ガチフロキサシン」の米国上市による原末輸出増、およびライセンス契約による契約金収入など輸出額の増加もあり、4 8 2 億 8 1 百万円（前年同期比 9.4%増）となりました。主な製品の状況につきましては、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペントサ」は、前年を上回る売上を確保いたしました。また、ニューキノロン系合成抗菌剤「バクシダール」は前年比マイナスの実績となりました。また、新製品といたしましては、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース細粒」の味改良品、千寿製薬株式会社から導入したセフェム系抗生物質製剤「ベストロン耳鼻科用」などを発売いたしました。

その他（一般用医薬品等）では、一昨年9月に事業を承継した哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」が通年で実績に寄与し、3 2 億 3 6 百万円（前年同期比 79.8%増）となりました。

利益面では、経営効率化を推進した結果、原価率は若干上昇したものの、販管費率が低下し、経常利益・当期純利益とも増益となりました。

研究開発面では、感染症、免疫・アレルギー、その他領域（脳・糖尿病）に重点化し、効率的に資源を投入いたしました。なお、申請中であった抗潰瘍剤「アルシロン錠」の申請を取り下げました。海外においてはニューキノロン系合成抗菌剤「ガチフロキサシン」が米国で発売となり、欧州においても申請されるなど、順調に進展しております。

当期の新たな事業展開としては、千寿製薬株式会社と耳鼻科・眼科領域に関する包括的な契約を締結いたしました。また、米メルク社と当社が開発中の糖尿病治療薬「KRP-297」のライセンス契約を締結いたしました。

なお、当期の配当（当社）につきましては、平成12年3月31日現在の株主の皆様

様に対して、1株につき、7円50銭をお支払いさせていただきます。

2. 次期の業績見通し

本年4月に実施された薬価改定で、当社は5.8%（業界平均7.0%）の薬価引き下げ率となりました。国内医薬品市場において更に厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

このようななか、当社は経営戦略に基づき、研究開発面では引き続き、感染症、免疫・アレルギー、その他領域（脳・糖尿病）に重点化し、効率的に資源を投入するなど、開発のスピードアップ、創薬機能の強化を推し進めてまいります。なお、4月5日に当社が申請中のニューキノロン系合成抗菌剤「ガチフロ錠」の国内における共同販売に関する覚書を大日本製薬株式会社と締結いたしました。また、4月14日には、アレルギー性結膜炎（花粉症を含む）治療剤「ケタス点眼液」を販売委託先である千寿製薬株式会社を通じて発売いたしました。

販売面では呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科の3科に重点化を図り、実績の伸長に向けて、一層の注力をしてまいります。

翌連結会計年度の業績（連結ベース）は

売上高 532億円（前年同期比 0.8%増）

（海外売上における為替レートは1US\$105円を想定し、
計画をいたしております）

経常利益 81億円（前年同期比 7.9%減）

当期純利益 22億円（前年同期比 49.0%減）

を見込んでおります。

設備投資につきましては、能代工場の再稼働に向けた設備化10億円など、25億円を計画しています。

退職給付債務につきましては、翌連結会計年度より、毎年31億円づつ3年間で償却をする計画となっております。

配当（当社）につきましては、年間15円（中間期7円50銭）とすることを予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資産の部]		%		%	
流動資産					
現金及び預金	59,903		57,789		2,114
受取手形及び売掛金	18,242		17,234		1,007
有価証券	2,902		2,598		303
棚卸資産	6,457		6,540		83
繰延税金資産	1,035		-		1,035
その他	1,370		1,351		18
貸倒引当金	91		108		17
流動資産合計	89,820	76.4	85,405	76.3	4,414
固定資産					
(有形固定資産)					
建物及び構築物	21,301		20,845		456
減価償却累計額	12,968		12,212		755
機械装置及び運搬具	9,041		9,010		31
減価償却累計額	6,883		6,463		419
土地	1,707		1,634		73
建設仮勘定	73		56		17
その他	4,736		4,575		160
減価償却累計額	3,972		3,881		90
有形固定資産合計	13,037	11.1	13,564	12.1	527
(無形固定資産)					
営業権	796		1,062		265
商標権	6,276		7,022		745
その他	355		72		282
無形固定資産合計	7,428	6.3	8,157	7.3	728
(投資その他の資産)					
投資有価証券	4,025		3,114		910
長期貸付金	124		234		110
その他	1,287		1,531		243
繰延税金資産	1,882		-		1,882
貸倒引当金	0		1		0
投資その他の資産合計	7,319	6.2	4,879	4.3	2,440
固定資産合計	27,785	23.6	26,601	23.7	1,184
資産合計	117,606	100.0	112,007	100.0	5,599

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[負債の部]		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	4,503		3,930		572
未払法人税等	2,765		2,923		157
賞与引当金	2,069		2,152		83
返品調整引当金	17		9		8
その他の	4,172		4,194		21
流動負債合計	13,529	11.5	13,210	11.8	318
固定負債					
退職給与引当金	5,834		5,443		390
役員退職慰労引当金	279		266		12
その他の	95		538		443
固定負債合計	6,208	5.3	6,248	5.6	40
負債合計	19,738	16.8	19,459	17.4	278
[少数株主持分]					
少数株主持分	-	-	-	-	-
[資本の部]					
資本金					
資本金	3,623	3.1	3,623	3.2	-
資本準備金					
資本準備金	1,642	1.4	1,642	1.5	-
連結剰余金					
連結剰余金	92,606	78.7	87,292	77.9	5,314
自己株式					
自己株式	5	0.0	11	0.0	5
資本合計	97,868	83.2	92,547	82.6	5,320
負債、少数株主持分及び資本合計	117,606	100.0	112,007	100.0	5,599

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	当連結会計年度 (11.4 ~ 12.3)		前連結会計年度 (10.4 ~ 11.3)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	52,776	100.0	46,932	100.0	5,843
売 上 原 価	16,734	31.7	13,821	29.5	2,912
売 上 総 利 益	36,042	68.3	33,110	70.5	2,931
返品調整引当金戻入額	-	-	4	0.0	4
返品調整引当金繰入額	8	0.0	-	-	8
差引売上総利益	36,033	68.3	33,115	70.5	2,918
販売費及び一般管理費	27,387	51.9	26,748	57.0	638
営 業 利 益	8,646	16.4	6,366	13.5	2,279
営 業 外 収 益	(731)	(1.4)	(902)	(1.9)	(170)
受取利息及び配当金	185		594		408
持分法による投資利益	56		-		56
そ の 他	488		307		180
営 業 外 費 用	(581)	(1.1)	(581)	(1.2)	(0)
支 払 利 息	45		49		3
そ の 他	536		532		4
経 常 利 益	8,795	16.7	6,687	14.2	2,108
特 別 利 益	(18)	(0.0)	(76)	(0.2)	(57)
貸倒引当金戻入額	18		11		6
投資有価証券売却益	-		64		64
固定資産売却益	-		0		0
特 別 損 失	(559)	(1.0)	(732)	(1.5)	(172)
固定資産売却・除却損	97		195		97
工場一部休止損失	426		494		67
過年度退職給与引当金繰入額	-		42		42
リ - ス 解 約 損	35		-		35
税金等調整前当期純利益	8,254	15.7	6,031	12.9	2,223
法人税、住民税及び事業税	4,493	8.5	3,705	7.9	787
法人税等調整額	549	1.0	-	-	549
当 期 純 利 益	4,310	8.2	2,325	5.0	1,984

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別		当連結会計年度 (11.4 ~ 12.3)		前連結会計年度 (10.4 ~ 11.3)	
			金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			87,292			
その他の剰余金期首残高			-		84,824	
利益準備金期首残高			-		870	
過年度税効果調整額			2,368	89,660	-	85,695
連結剰余金減少高						
持分法適用会社増加による剰余金減少高			34		-	
配 当 金			1,295		690	
役 員 賞 与			35	1,364	38	728
当期純利益				4,310		2,325
連結剰余金期末残高				92,606		87,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (11.4~12.3)
		金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		8,254
減価償却費		2,907
貸倒引当金の減少額		18
賞与引当金の減少額		83
返品調整引当金の増加額		8
退職給与引当金の増加額		403
持分法による投資利益		56
受取利息及び受取配当金		185
支払利息		45
為替差損		35
固定資産の売却・除却損		97
有価証券の売却益		13
有価証券の売却損		3
投資有価証券の評価損		2
売上債権の増加額		1,007
棚卸資産の減少額		83
仕入債務の増加額		572
その他流動資産の減少額		152
その他流動負債の減少額		735
その他固定負債の減少額		443
未払消費税等の増加額		553
役員賞与の支払		35
小計		10,541
利息及び配当金の受取額		175
利息の支払額		45
法人税等の支払額		4,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,020
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		46,490
定期預金の解約による収入		46,480
有価証券の取得による支出		1,300
有価証券の売却による収入		1,997
有形固定資産の取得による支出		1,184
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出		127
投資有価証券の取得による支出		894
貸付けによる支出		416
貸付金の回収による収入		363
その他投資等の増加額		187
その他投資等の減少額		153
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,604
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		3,200
短期借入金の借入による収入		3,200
自己株式の取得による支出		168
自己株式の売却による収入		183
配当金の支払額		1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,279
・現金及び現金同等物に係る換算差額		31
・現金及び現金同等物の増加額		3,105
・現金及び現金同等物期首残高		58,290
・現金及び現金同等物期末残高		61,395

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社	1社
会社名	：	(株) 杏文堂
非連結子会社	なし

2. 持分法の適用

関連会社数	2社
会社名	：	日清キョーリン製薬(株)、日本理化学薬品(株)

2社とも当連結会計年度より持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社である(株) 杏文堂の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法(切放し方式)
取引所の相場のない有価証券	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品	総平均法による原価法
商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品)	総平均法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法に規定する定率法
		ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法に定める定額法を採用しております。
無形固定資産	法人税法に規定する定額法
長期前払費用	法人税法に規定する定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当期末における売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額および個別の債権について回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて、その支給見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき計上しております。
退職給与引当金	従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の総額より調整年金から支給される部分の金額を控除した額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

調整年金制度 親会社及び連結子会社では調整年金制度を採用しております。
消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。

なお、当該相殺消去に当たり発生した消去差額は連結調整勘定で処理し、5年間で均等償却することとしております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社、持分法適用会社相互間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社負担としております。

なお、減価償却資産の売買に含まれる未実現損益の消去は僅少につき行っておりません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(自社利用のソフトウェア)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(税効果会計の適用)

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産2,918百万円(流動資産1,035百万円、投資その他の資産1,882百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は549百万円、連結剰余金期末残高は2,918百万円多く計上されております。

[注 記 事 項]
(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 自己株式の数	1,406 株	8,707 株
2. 保証債務残高	61 百万円	82 百万円
3. 消費税等の会計処理	未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて記載しております。	

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	5,764 百万円	5,578 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年3月31日現在)

現金及び預金勘定	59,903百万円
有価証券勘定	2,902百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える 債券等	1,300百万円
	61,395百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	65	38	27	100	64	35
(有形固定資産) そ の 他	1,545	715	827	1,366	674	691
合 計	1,610	753	854	1,467	739	727

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	312 百万円	239 百万円
1 年 超	541 百万円	488 百万円
合 計	854 百万円	727 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、
支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、
減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	293 百万円	254 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	293 百万円	254 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
よっております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)

繰延税金資産	
退職給与引当金繰入限度超過額	1,865
賞与引当金繰入限度超過額	287
未払事業税	250
棚卸資産除却損等	261
その他	327
繰延税金資産計	2,992
繰延税金負債	
特別償却準備金	27
固定資産圧縮積立金	26
その他	20
繰延税金負債計	74
繰延税金資産の純額	2,918

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2 . 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3 . 海外売上高

(単位：百万円、端数切捨て)

	当連結会計年度(11.4~12.3)			
	米州	欧州	アジア・中近東	計
海外売上高	5,876	793	230	6,900
連結売上高	/			52,776
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	1.5%	0.4%	13.1%

	前連結会計年度(10.4~11.3)			
	米州	欧州	アジア・中近東	計
海外売上高	4,090	569	144	4,804
連結売上高	/			46,932
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.7%	1.2%	0.3%	10.2%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1)米州……………アメリカ
 (2)欧州……………イギリス、ドイツ、イタリア、スイス
 (3)アジア・中近東……………台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産と商品仕入の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績及び商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

生産実績 (単位：百万円、端数切捨て)

		期 別 区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
			(11.4 ~ 12.3)	(10.4 ~ 11.3)
医 薬 品 事 業	医 療 用 薬 品	循環器系及び呼吸器系薬剤	23,796	20,440
		消化器系薬剤	5,734	4,721
		ビタミン剤	42	36
		抗生物質及び化学療法剤	13,391	7,421
		その他	3,307	3,524
	品 小計	46,271	36,143	
	その他	2,548	72	
医薬品事業計			48,820	36,215
販売促進・広告の企画制作			-	-
合 計			48,820	36,215

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

商品仕入実績 (単位：百万円、端数切捨て)

		期 別 区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
			(11.4 ~ 12.3)	(10.4 ~ 11.3)
医 薬 品 事 業	医 療 用 薬 品	循環器系及び呼吸器系薬剤	270	239
		消化器系薬剤	1,516	1,252
		ビタミン剤	1,391	1,227
		抗生物質及び化学療法剤	580	380
		その他	452	249
	品 小計	4,210	3,350	
	その他	197	471	
医薬品事業計			4,408	3,821
販売促進・広告の企画制作			1,021	801
合 計			5,429	4,623

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

販売実績 (単位：百万円、端数切捨て、%)

期 別		当連結会計年度 (11.4 ~ 12.3)		前連結会計年度 (10.4 ~ 11.3)		
		販売金額	構成比	販売金額	構成比	
医 薬 品 事 業	医 療 用 薬 品	循環器系及び呼吸器系薬剤	21,507	40.7	20,343	43.3
		消化器系薬剤	7,571	14.3	6,720	14.3
		ビタミン剤	3,572	6.8	3,123	6.7
		抗生物質及び化学療法剤	10,478	19.9	9,961	21.2
		その他	5,152	9.8	3,970	8.5
		小計	48,281	91.5	44,119	94.0
		その他	3,236	6.1	1,799	3.8
	医薬品事業計	51,518	97.6	45,919	97.8	
	販売促進・広告の企画制作	1,257	2.4	1,013	2.2	
合	計	52,776	100.0	46,932	100.0	

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円、端数切捨て)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	連結貸借 対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		-	-	-	-	-	-
債 券		300	304	4	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		300	304	4	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		1,358	1,668	309	989	1,077	88
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		500	500	0	-	-	-
小 計		1,858	2,169	310	989	1,077	88
合 計		2,158	2,472	314	989	1,077	88

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格であります。 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。 |
| (3) 非上場の証券投資
信託の受益証券 | 基準価格であります。 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)	当連結会計年度	前連結会計年度
マネー・マネージメント・ファンド	1,602 百万円	600 百万円
非上場の外国債券	1,000 百万円	- 百万円
コマーシャル・ペーパー	- 百万円	1,997 百万円
(固定資産)		
店頭売買株式を除く非上場株式	776 百万円	734 百万円
貸付信託受益証券	1,390 百万円	1,390 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

9 . 関連当事者との取引

当連結会計年度（11.4～12.3）

（単位：百万円、端数切捨て）

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	日清キョー リン製薬 (株)	東京都 千代田区	300	医薬品の製造 販売	直接 50.0 (所有)	兼任4名	医薬品の販売 購入

（単位：百万円）

属性	会社名	取引内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	日清キョー リン製薬 (株)	医薬品の購入	1,886	買掛金	683

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。